②　１人の者が、平成８年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑷に掲げる工事の架設現場に従事した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、１社の主任技術者又は監理技術者が上記の施工経験を有していればよい。

複数の技術者を同時に申請する場合は、申請する全ての者が上記の施工経験を有していること。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

⑼　第１号２⑶に同じ

3　総合評価に関する事項

⑴、⑶、⑸　第１号３⑴、⑶、⑸に同じ

⑵　総合評価の方法

①、③、④　第１号３⑵①、③、④に同じ

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋒の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案の項目として「上部工の品質管理に係わる具体的な工夫」

㋑、㋒　第１号３⑵②㋑、㋒に同じ

⑤　②㋐の「上部工の品質管理に係わる具体的な工夫」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、優（30点）、良（15点）、可（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、施工計画の内容に応じて、優（30点）、良（15点）、可（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である場合又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。

⑷　⑵②㋐「上部工の品質管理に係わる具体的な工夫」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

4　入札手続等

⑴、⑶　第１号４⑴、⑶に同じ

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は平成23年６月23日から平成23年９月27日までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を⑴に持参又は郵送もしくは託送（書留郵便等、記録が残るものに限る。）することにより電子データを交付するので、上記⑴にその旨連絡すること。持参による場合は、⑴に記録媒体を持参すること。郵送又は託送による場合は、⑴に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、平成23年６月23日から平成23年９月27日までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日、９時15分から18時00分までとする。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　平成23年８月25日から平成23年９月27日まで　〒330－9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課　電話048－601－3151㈹　郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）すること。

①　電子入札システムによる入札の締め切りは、平成23年９月27日12時00分。

②　持参による入札の受領期限は、平成23年９月27日12時00分　関東地方整備局総務部契約課にて入札すること。

③　郵便等による入札の受領期限は、平成23年９月27日12時00分　送付先は、関東地方整備局総務部契約課契約第一係。

開札は、平成23年９月30日13時30分　関東地方整備局総務部契約課にて行う。

5　その他

⑴～⑱　第２号５⑴～⑱に同じ

6　Summary

⑴, ⑵, ⑷, ⑹　The same with notice above (No. 1)

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the superstructure of SagamiJukan Samukawa-Kita IC ramp bridge No. 2.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 27 September 2011 (tenders brought with or submitted by mail : 12 : 00 P.M. (noon) 27 September 2011).

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年６月23日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局副局長　小野　憲司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28

○第７号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大阪港北港南地区航路（－16m）浚渫工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　大阪市此花区夢洲東１丁目地先

⑷　工事内容　本工事は、大阪港北港南地区航路（－16m）の浚渫工及び土砂投入工を施工するものである。

浚渫工［浚渫約230,000㎥（約140,000㎥）］１式、土砂投入工［土運船運搬　約140,000㎥、トレミー土砂投入　約130,000㎥］１式、安全管理１式、事業損失防止施設１式

⑸　工期　平成24年１月31日まで

⑹　使用する主要な資機材　スパッド式グラブ浚渫船、土運船、砂撒船

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、入札時に工事目的物の性能・機能の向上に関する事項及び社会的要請への対応に関する事項について、当局の想定する施工方法（以下、「標準案」という。）に対して技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価落札方式の提案範囲を除く。

⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑾　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。

⑿　本工事では、受注者が「出来高部分払方式」を選択した場合は、中間前金払に代わり、短い間隔で出来高に応じた部分払を実施する試行を行うものとする。